

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、四半期末日となる30日からはじまった。調達側の目途がほとんどついてきていることもあって、調達を控える動きとなり、30日の無担保コールO/N加重平均レートは0.058%と、先々週の水準より低下した。7月に入ると、期末を越えたことでビッドが戻り、大手行から0.06%前後、地銀・信託・証券業態から0.06~0.065%のビッドが入り、無担保コールO/Nは0.065%を中心に推移した。ターム物は証券業態からの調達が散見された程度であった。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペは、3M物・8,000億円が3日にオファーされた。応札は2,670億円となり、札割れとなった。米ドル資金供給オペは、1W物が1日にオファーされたものの応札はなかった。

今週は、7日がTB3M発行超過と10Y発行の要因で資金不足日となる。10日はTB6M発行超過と物価連動10Y発行の要因があるものの、個人向け10Y償還があるため、若干の不足に落ちつく見通しである。週全体では資金不足となる見込みであるが、高水準の当座預金残高を背景に落ち着いた展開が続く見込みである。

2. オープン市場

先週の短国市場は、週前半はレートが低水準で推移していたことで、動意に乏しい地合いであったものの、週半ばに店頭からの大口の売りが出たことで、3M0.04~0.05%までレートが急上昇した。しかしながら、3日の堅調な3Mの入札を受けて、相場は再び反転し、3M0.03~0.04%の水準までレートが低下するなど、非常にめまぐるしい一週間であった。3日に実施された3M物入札は、按分落札利回り0.0461%、平均落札利回り0.0457%、按分率74.1672%と、軟調な展開となっていた中、事前予想よりやや強めの結果となった。その直後の取引では、ショートカバーから0.025%まで買われるなど、落札結果を受けて地合いが急速に強まった。また、落札者が偏っていたと推測されることもあり、限定的ながらも0.00%の出合いも見られた。4日は短国買入オペが20,000億円オファーされた。結果は、按分落札利回り較差▲0.010%、平均落札利回り較差▲0.007%、按分率88.3%と、マーケットを反映して堅調であった。週末の気配は、1M~3M:0.025~0.04%、6M~1Y:0.02~0.03%となっていた。

先週のCP市場は、鉄鋼・電機業態を中心に、期末要因によって大幅に残高を落とした企業からの積み上げが再開された。週間の発行総額は、入札ベースで6,400億円程度となり、今週以降も発行が増加していくことが期待される。発行レートは、7月に入ってからやや低位で推移しており、a-1+格では0.08%台、a-1格で0.09~0.095%が中心となっている。4日はCP等買入オペがオファーされた。前回の4,500億円から500億円減額されたことで、按分落札レート0.085%、平均落札レート0.087%と前回比で若干上昇した。

今週の短国市場は、8日に6M物、10日に3M物の入札が予定されている。このまま落ち着いた地合いが続くようであれば、0.03~0.04%と横ばい圏での結果が予想される。CP市場は、鉄鋼・電機・石油業態の大型発行が続くことが見込まれることから、それらの銘柄においては徐々にレートの目線を切り上げていくと見込まれる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,100億円程度の還収超見通しとなっている。財政資金は、7日のTB3M発行超過、10Y発行を中心に3兆4,500億円程度の揚げ超見通しである。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆3,400億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。＜7日＞TB3M;償還53,000億円・発行57,000億円／10Y;発行24,000億円 ＜10日＞TB6M;償還29,000億円・発行35,000億円／物価連動10Y;発行4,000億円／個人向け10Y;償還18,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オベ合計	実質過不足
7/7 (月)	1,100	△ 28,500	△ 27,400	全店共通(固) 国債補完供給 CP買入	△ 3,700 200 △ 500	2,700	△ 1,300	△ 28,700
7/8 (火)	1,000	△ 1,000	0	短国買入 国債買入 CP買入		20,000 5,100	25,100	25,100
7/9 (水)	0	△ 2,000	△ 2,000		4,000		4,000	2,000
7/10 (木)	0	△ 4,000	△ 4,000				0	△ 4,000
7/11 (金)	△ 1,000	1,000	0				0	0
週間合計	1,100	△ 34,500	△ 33,400		0	27,800	27,800	△ 5,600

(注) 上表の7/7は日銀予想、7/8以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/7 (月)	6月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 5月の景気動向指数速報(内閣府 14:00) 日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告)		
7/8 (火)	5月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 6月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00) ACCJ・EBC・SCCJ共催Joint Luncheonにて中曾副総裁講演	TB6M 35,000億円 7/10発行	10Y物価連動 4,000億円 7/10発行 5月の米消費者信用残高
7/9 (水)	6月のマネーストック(日銀 8:50) 5月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)		MPC(英中銀金融政策委員会,1日目)
7/10 (木)	6月の企業物価指数(日銀 8:50) 5月の機械受注統計(内閣府 8:50) 5月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 6月の消費動向調査(月次、内閣府 14:00)	TB3M 57,000億円 7/14発行	30Y 7,000億円 7/14発行 MPC(英中銀金融政策委員会,2日目) 5月の米卸売売上高
7/11 (金)	5月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)		6月の米財政収支

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入